

- 問1 日本の税制において、所得税のように所得が高くなるにつれて税率が上がる仕組みがある一方で、消費税は所得の低い人ほど所得全体に対する税負担の割合が高くなるという性質を持っています。この性質を何といいますか。 (2024年 宮崎県公立入試 類似)
1. 垂直的公平
 2. 源泉徴収
 3. 逆進性
 4. 累進性
- 問2 消費税や酒税などの「間接税」に共通する仕組みについて述べた文として、最も適切なものはどれですか。 (2023年 鹿児島県公立入試 類似)
1. 税金を負担する人と、窓口で税金を納める人が分離している仕組み
 2. 所得が高くなるにつれて、適用される税率が高くなる仕組み
 3. 納税者が国や地方自治体に対して、直接税金を振り込む仕組み
 4. 景気の変動に合わせて、政府が機動的に税率を変更できる仕組み
- 問3 「社会保障給付費」の多寡を縦軸に、「国民負担（税・保険料）」の大小を横軸にとり、各国の状況を4つの領域に分類したとき、日本が今後目指すべき方向性の一つとして議論される「高福祉高負担」の領域に関する説明として最も適切なものはどれですか。 (2022年 岐阜県公立入試 類似)
1. 所得税や消費税などの負担を高く設定することで、医療や介護などの公的サービスを充実させ、生活の安定を図る。
 2. 個人の自由な経済活動を重視するため、税金や保険料を安く抑え、社会保障は最低限の救済に限定する。
 3. 高い税金や保険料を徴収する一方で、社会保障の給付範囲を縮小し、国の財政再建を最優先に進める。
 4. 政府の支出は大きいですが、その財源を国民の負担ではなく、主に公債（借金）の発行によって賄うことで将来世代に負担を先送りする。
- 問4 日本の公的医療保険制度は、すべての国民が何らかの医療保険に加入する「国民皆保険（こくみんかいほけん）」の体制をとっています。この制度の目的と運用の仕組みについて述べた文として、正しいものはどれですか。 (2022年 熊本県公立入試 類似)
1. 失業した際の生活を支える雇用保険と一体となって運用されており、保険料はすべて国が負担することで国民の生活を守る。
 2. 個人の貯蓄のみでは対応できない高額な医療費について、加入者が支払う保険料などを主な財源として社会全体で支え合う。
 3. 特定の職種に就いている人だけを対象とした制度であり、その他の国民は社会福祉などの公的扶助によって医療を受ける。
 4. 健康状態が良い人だけが任意で加入し、病気になった際の通院費用を全額国庫負担によって賄うことで医療の質を向上させる。
- 問5 日本の社会保障制度を構成する仕組みのうち、「公的扶助」と「社会福祉」の違いを説明した文として最も適切なものはどれですか。 (2022年 兵庫県公立入試 類似)
1. 公的扶助はすべての国民を対象とした医療提供を行い、社会福祉は特定の年齢層の国民だけに限定して金銭を支給する。
 2. 公的扶助は生活に困窮する人へ最低限度の生活を保障し、社会福祉は高齢者や児童などの自立を助けるサービスを提供する。
 3. 公的扶助は国民が支払う保険料を財源とし、社会福祉は国や地方公共団体の税金のみを財源とする。
 4. 公的扶助は予防接種や上下水道の整備を行い、社会福祉は生活に困窮する人へ金銭を支給する。
- 問6 市場経済の活性化を目指して「小さな政府」を実現しようとする政策が行われた場合、国の社会保障制度にはどのような影響が出ると考えられますか。最も適切な説明を選びなさい。 (2018年 佐賀県公立入試 類似)
1. すべての社会福祉事業が廃止され、国は国民の生活に対して一切の責任を負わなくなる。
 2. 政府による市場への介入を強化するため、社会保険料の負担が減り、給付内容がより充実する。
 3. 税率を大幅に引き上げることで財源を確保し、高齢者福祉や児童手当などの給付を拡大させる。
 4. 公的な支出を抑制するため、社会福祉などのサービスや給付の質・量が低下しやすくなる。
- 問7 日本の国家予算である一般会計歳出において、1975年度には全体の約18%であったものが、2019年度には約34%へと大きく割合を増やし、現在では歳出の中で最大となっている項目はどれですか。 (2023年 鳥取県公立入試 類似)
1. 公共事業関係費
 2. 文教及び科学振興費
 3. 社会保障関係費
 4. 防衛関係費
- 問8 ある統計において、日本の主要な税収（所得税・法人税・消費税）の推移を比較したところ、法人税の収益を示す線が景気変動に伴って大きく波打っているのに対し、ある特定の税は、税率の変更時を除いて収益の線がほぼ横ばい、または緩やかな変動にとどまっていました。この特性を持つ税の名称と、その理由の組み合わせとして正しいものを選びなさい。 (2018年 福島県公立入試 類似)
1. 法人税 - 企業の経営努力によって、毎年の利益が一定になるよう調整されているから。
 2. 固定資産税 - 土地や建物の価格は景気の影響を全く受けず、常に一定の評価額となるから。
 3. 消費税 - 景気の良し悪しに関わらず、人々は日常生活を送るために一定の支出を行うから。
 4. 所得税 - 景気が悪くなると、多くの人が働く時間を増やして収入を維持しようとするから。
- 問9 日本の一般会計歳出の内訳において、2014年度の予算額が約30.8パーセントと最も大きな割合を占めている経費項目として正しいものを選択してください。 (2016年 大阪府公立入試 類似)
1. 国債費
 2. 社会保障関係費
 3. 公共事業関係費
 4. 地方交付税交付金等
- 問10 税金の分類に関する説明として、国税かつ間接税の性質を持つ「関税」と、それ以外の税金との違いを述べたものとして正しいものはどれですか。 (2020年 茨城県公立入試 類似)
1. 所得税や法人税は、国に対して納める点では共通しているが、納税者と負担者が一致する直接税であるという点が異なる。
 2. 自動車税は、納税者と負担者が異なる間接税である点では共通しているが、国ではなく地方公共団体に納める点が異なる。
 3. 消費税は、国と地方の双方に分配される側面はあるが、納税者と負担者が一致する直接税であるという点が異なる。
 4. 固定資産税は、国に対して納める点では共通しているが、納税者と負担者が異なる間接税であるという点が異なる。
- 問11 土地や建物といった固定資産を所有している人に対して課される税金について、その特徴を説明したものとして最も適切なものはどれですか。 (2020年 三重県公立入試 類似)
1. 税を負担する人と納める人が同一の「直接税」であり、市町村に納める「市町村税」である。
 2. 税を負担する人と納める人が異なる「間接税」であり、国に納める「国税」である。
 3. 商品の購入価格に含まれる「間接税」であり、市町村に納める「市町村税」である。
 4. 所得の額に応じて負担が変わる「直接税」であり、都道府県に納める「道府県税」である。
- 問12 社会保障制度の一つである「公的扶助」について、その仕組みや性質を正しく説明しているものはどれですか。 (2025年 京都府公立入試 類似)
1. 感染症の予防や公害対策、下水道の整備など、国民の健康を推進するための環境整備を行う。
 2. 国民があらかじめ保険料を出し合い、病気や失業などのリスクに備える仕組みである。
 3. 日本国憲法第25条に示された生存権の理念に基づき、生活に困窮する人に最低限度の生活を保障する。
 4. 高齢者や児童、障がい者などの社会的支援を必要とする人々に対し、施設提供やサービスを行う。

答え合わせ・解説

問1	答え 3 逆進性	所得に関わらず一律の税率が適用される消費税などの間接税では、所得の少ない人ほど収入の多くを生活必需品の購入などに充てるため、結果として所得に占める税負担の割合が高くなります。これに対し、所得が多いほど税率が高くなる所得税などの仕組みは「累進課税（累進性）」と呼ばれ、所得再分配の機能を持っています。
問2	答え 1 税金を負担する人と、窓口で税金を納める人が分離している仕組み	間接税の最大の特徴は、税を実質的に負担する人（担税者）と、税務署などに納付する手続きを行う人（納税者）が異なる点にあります。例えば消費税では、消費者が負担した税を事業者が預かり、後でまとめて国に納めます。「所得が高いほど税率が高くなる」のは累進課税の説明であり、混同しないよう注意が必要です。
問3	答え 1 所得税や消費税などの負担を高く設定することで、医療や介護などの公的サービスを充実させ、生活の安定を図る。	社会保障の給付水準を高く保つためには、その原資となる税金や社会保険料の徴収が不可欠です。高福祉高負担のモデルでは、社会全体でリスクを分担し、病気や失業、老後に対する不安を軽減することを目的に、国民が高い負担を受け入れる合意が形成されています。単に負担が大きだけでなく、それに見合う「給付の質と量」が提供される点がこのモデルの本質です。
問4	答え 2 個人の貯蓄のみでは対応できない高額な医療費について、加入者が支払う保険料などを主な財源として社会全体で支え合う。	公的医療保険は、病気やけがをした際に安心して医療を受けられるようにすることを目的としています。加入者が定期的に保険料を支払うことで、実際に医療が必要になった際の自己負担額を抑える仕組みです。社会保険には公的医療保険のほかに、失業時に給付を行う雇用保険なども含まれますが、これらは「加入者の保険料」を主な財源としている点が、税金のみを財源とする他の社会保障項目との違いです。
問5	答え 2 公的扶助は生活に困窮する人へ最低限度の生活を保障し、社会福祉は高齢者や児童などの自立を助けるサービスを提供する。	社会保障の4つの柱はそれぞれ目的が異なります。公的扶助は日本国憲法第25条の「生存権」に基づき、生活に困窮する国民に対して生活保護などの経済的支援を行います。一方、社会福祉は高齢者・児童・障害者といった人々が、社会の一員として自立した生活を送れるよう、保育や介護などのケアを提供することを目的としています。あらかじめ保険料を積み立てる社会保険や、環境から健康を守る公衆衛生との違いを理解することが重要です。
問6	答え 4 公的な支出を抑制するため、社会福祉などのサービスや給付の質・量が低下しやすくなる。	小さな政府を目指す考え方では、経済活動への国家の介入を最小限にし、民間企業の自由な競争を促すことを重視します。この過程で政府の財政規模を縮小させるために、医療、年金、介護といった社会保障にかける公的支出が削減の対象となりやすく、結果として提供されるサービスの質の低下や、給付額の減少を招く傾向があります。これは、高い税負担で手厚い福祉を目指す「大きな政府」とは対照的な動きです。
問7	答え 3 社会保障関係費	日本の歳出において、かつては公共事業費なども大きな割合を占めていましたが、現在は社会保障関係費が最も大きな項目となっています。これには私たちが健康で文化的な最低限度の生活を送るために必要な、年金、医療、介護、子ども・子育て支援などの費用が含まれており、国の財政を圧迫する要因の一つにもなっています。
問8	答え 3 消費税 – 景気の良し悪しに関わらず、人々は日常生活を送るために一定の支出を行うから。	消費税は「個人の消費」を課税対象としています。企業が赤字になれば納税額が激減する法人税とは異なり、消費税は景気が後退している局面であっても、食料品や日用品の購入といった生活に不可欠な消費が行われる限り、国に税収がもたらされます。このため、グラフ上では法人税収が激しく上下するのに対し、消費税収は非常に安定した推移を示します。この「景気変動に強い」という性質を、税収の安定性と呼びます。
問9	答え 2 社会保障関係費	現代の日本社会では少子高齢化が急速に進んでおり、年金、医療、介護といった福祉にかかる費用が増大し続けています。2014年度の一般会計歳出においても、この費用が3割を超えて最大となっており、国の財政を圧迫する大きな要因の一つとなっています。
問10	答え 1 所得税や法人税は、国に対して納める点では共通しているが、納税者と負担者が一致する直接税であるという点が異なる。	関税、所得税、法人税はいずれも「国税」という共通点を持っています。しかし、所得税や法人税は、税金を負担する人が自分自身で直接納める「直接税」であるのに対し、関税は負担者と納税者が異なる「間接税」であるという違いがあります。自動車税や固定資産税は、徴収主体が地方公共団体である「地方税」であり、かつ「直接税」に分類されます。
問11	答え 1 税を負担する人と納める人が同一の「直接税」であり、市町村に納める「市町村税」である。	固定資産税は、土地や家屋などの資産の所有者が、その価値に応じた税額を市町村へ直接納める仕組みになっています。このように、納税義務者（税を納める人）と実質的な負担者が一致する税金を直接税と呼びます。固定資産税は市町村の財政を支える主要な財源であり、身近な行政サービスの資金として活用されています。
問12	答え 3 日本国憲法第25条に示された生存権の理念に基づき、生活に困窮する人に最低限度の生活を保障する。	公的扶助は、自力で生活を維持できない人々に対し、税金を投じて必要な支援を行う制度です。選択肢にある「保険料を出し合う」ものは社会保険、「環境整備」は公衆衛生、「施設やサービス提供」は社会福祉に該当します。公的扶助は生活保護法に基づいて運用されており、個人の自立を助ける役割も持っています。